(7) Time-limit for Tender : 17 : 00 12, July 2018
(8) Contact point for the notice : Naoki Morimoto, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2—1—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8974 Japan. TEL 03—3581—0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年6月1日
支出負担行為担当官
中部管区警察局総務監察・広域調整部
会計課長　佐藤　睦
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　23
○第２号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　16
(2) 購入等件名及び数量
蓄電池　24個外４点
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期限　平成30年12月７日
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成28・29・30年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
(4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(6) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒460—0001 名古屋市中区三の丸２－１－１　中部管区警察局総務監察・広域調整部会計課調達係　電話052—951—6000
(2) 入札説明書の交付方法　上記３の(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　平成30年７月23日11時30分
(4) 開札の日時及び場所　平成30年７月23日14時　中部管区警察局８階会議室
4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに２の(3)を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) 詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satou Makoto, Chief of Finance Section, General Affairs, Inspection and Inter-prefectural Coordination Department, Chubu Regional Police Bureau.
(2) Classification of the products to be procured : 16
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : 24 units of Storage Battery and 4 other items
(4) Delivery period : 7 December, 2018
(5) Delivery place : As shown in the tender documentation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.
② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade A, B, C or D "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
(7) Time-limit for Tender : 11 : 30 23 July, 2018
(8) Contact point for the notice : Finance Section, General Affairs, Inspection and Inter-prefectural Coordination Department, Chubu Regional Police Bureau, 2—1—1 Sannomaru Naka-ku Nagoya-shi 460—0001 Japan. TEL 052—951—6000

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年6月1日
支出負担行為担当官
東北総合通信局長　伊丹　俊八
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　04
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び予定数量
仙台第２合同庁舎で使用する電気の調達
①　契約電力　365kW
②　予定使用電力量　976,000kWh
(3) 調達件名の仕様等　入札説明書による。
(4) 使用期間　平成30年10月１日から平成31年９月30日まで
(5) 需給場所　仙台第２合同庁舎
(6) 入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては入札書に記載された金額（総価）に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。